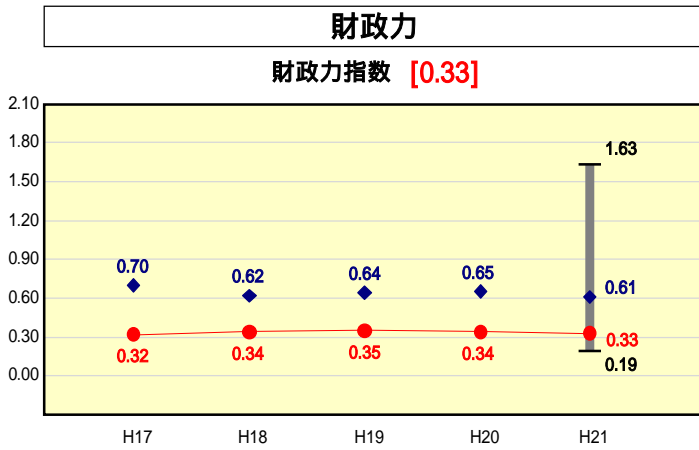


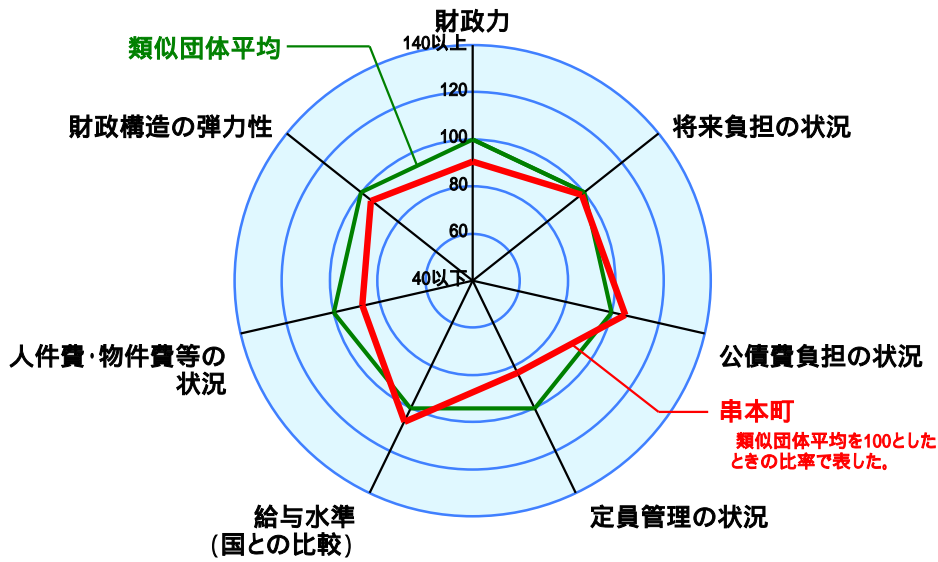
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



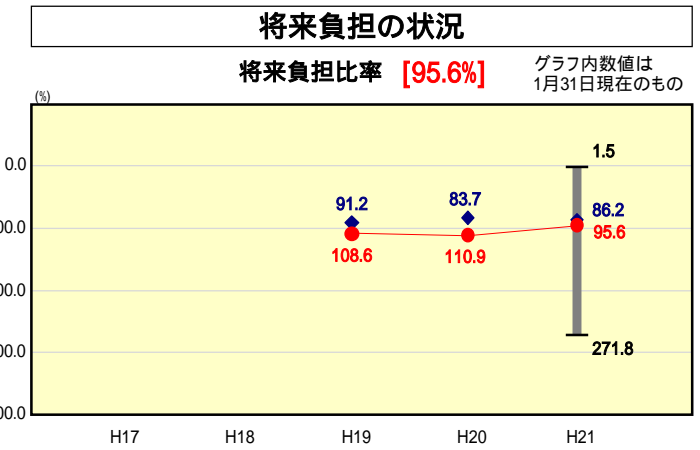
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 55/63
全国市町村平均 0.55
和歌山県市町村平均 0.39

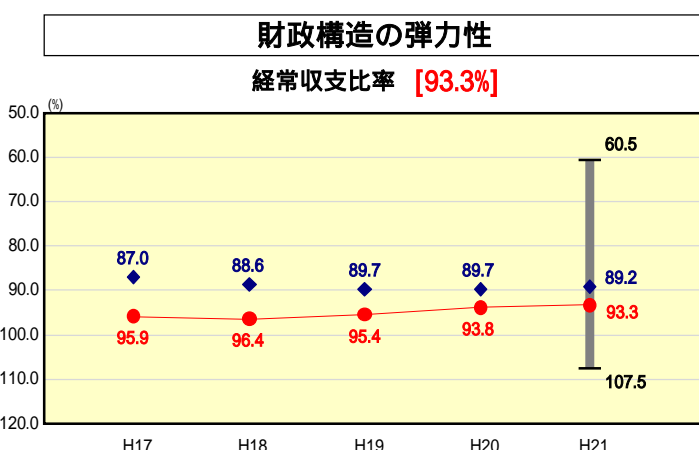
人口	19,130	人(H22.3.31現在)
面積	135.78	km ²
標準財政規模	5,944,063	千円
歳入総額	11,651,779	千円
歳出総額	11,317,181	千円
実質収支	180,700	千円



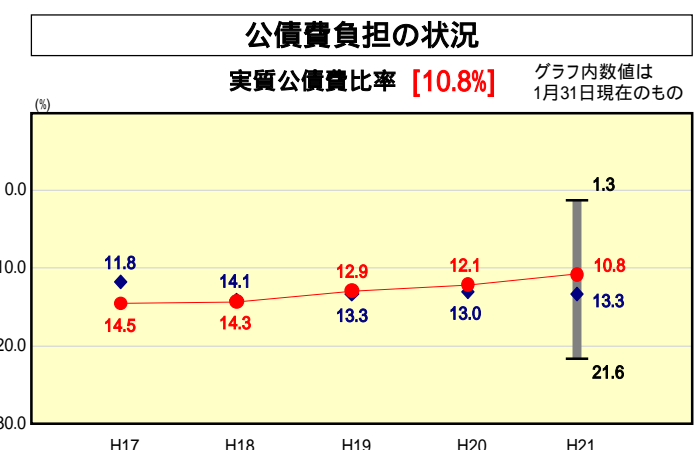
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



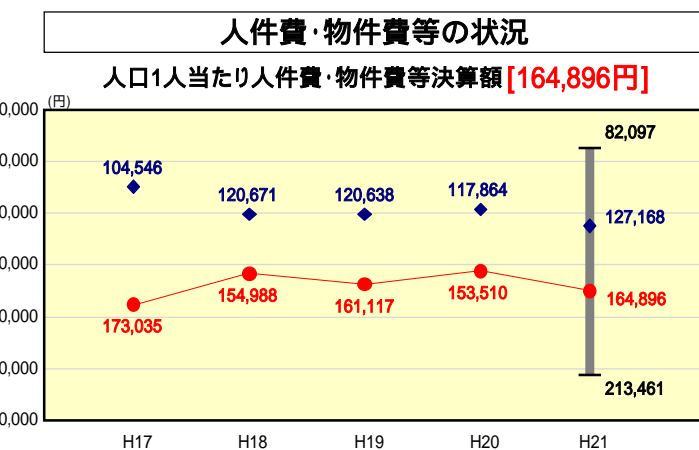
類似団体内順位 35/63
全国市町村平均 92.8
和歌山県市町村平均 124.3



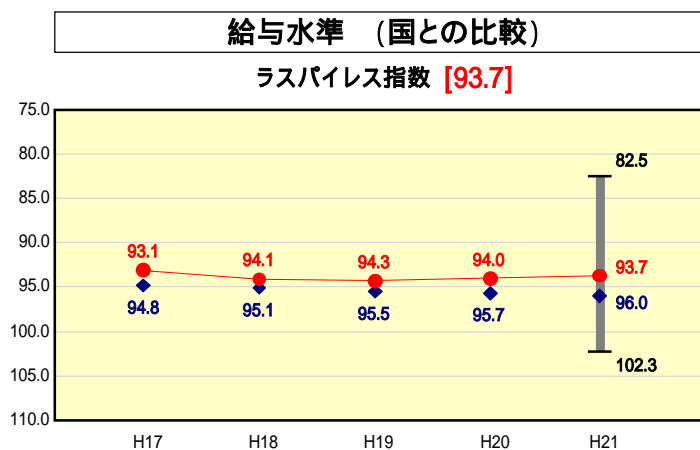
類似団体内順位 47/63
全国市町村平均 91.8
和歌山県市町村平均 93.5



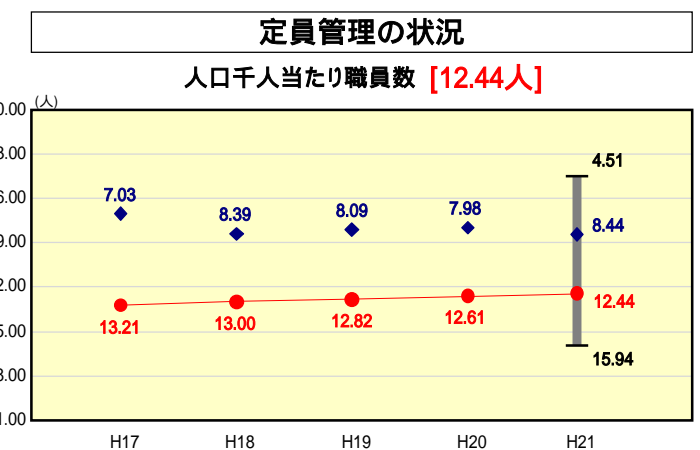
類似団体内順位 19/63
全国市町村平均 11.2
和歌山県市町村平均 14.0



類似団体内順位 55/63
全国市町村平均 115,856
和歌山県市町村平均 124,973



類似団体内順位 14/63
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 59/63
全国市町村平均 7.33
和歌山県市町村平均 8.88

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少や高齢化、長引く不況の影響などにより、町税が81,045千円(5.1%)減少しており、歳入全体に占める町税収入は13.0%と非常に少なくなっている。依存財源である地方交付税が36.9%、国庫支出金が12.1%を占めるなど自主財源比率が低く、財政力指数は類似団体と比較し0.28下回る状況である。今後も引き続き、退職者の原則1/3補充・事業の外部委託等による人件費の削減に努め、既存事業について廃止を含めた厳正な見直しを行うなど歳出削減に取り組む。また、既に実施しているコンビニ収納システム導入など税の徴収率増加に向けた取り組みを推進するとともに、適切な財産管理による資産の売却といった自主財源の確保に努めていく。

【経常収支比率】
歳出面においては、勤奨退職制度の実施や退職者原則1/3補充などにより人件費を37,809千円(1.8%)削減、高金利債の繰上償還の実施による効果で公債費を32,177千円(2.5%)削減することができたものの、障害者自立支援事業などにより扶助費が102,899千円(18.2%)増加、病院事業会計繰入金や串本町古座川町衛生施設事務組合分担金の増などにより補助費が645,795千円(47.3%)増加したことにより、歳出経常一般財源は202,275千円の増となった。歳入面においては、普通交付税が新たに創設された地域雇用創出推進費や公債費分の増により、189,537千円(5.4%)の増となったことなどから、歳入経常一般財源も249,369千円の増となり、結果として経常収支比率を0.5%良好化させることとなった。今後も施設の統合や機構改革による行財政基盤のスリム化を図り、合併効果を活かした経常経費の圧縮に努めなければならない。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
合併時から分庁舎方式を採用していることや、隣町の消防事務を受託していることなどから職員数が多く、類似団体平均と比較し人件費が高くなる要因となっている。勤奨退職制度の実施、退職者原則1/3補充等の取り組みにより、21年度の人件費は前年度より37,809千円(1.8%)減少している。一方、物件費については、地域活性化交付金関連事業の実施等により198,545千円(19.2%)の増となっており、決算額を増加させる結果となった。今後、定員適正化計画に基づく職員削減や施設の統廃合など合併効果を活かした人件費、経常経費の削減に努める。

【ラスパイレス指数】
調整手当の廃止や超過勤務手当などの抑制、5級制の施行など人件費の圧縮に努めており、給与水準を示すラスパイレス指数は類似団体平均を2.3下回っている。適正な給与水準を確保し、今後とも退職者原則1/3補充等と併せて人件費の抑制に努める。

【将来負担比率】
平成21年度の将来負担比率は95.6%となり、昨年度と比較して15.3%良好化したが、類似団体平均を9.4上回っている。当比率が減少した主な要因は、上野山防災広場整備事業に伴い国庫補助金及び合併特例債で土地開発公社の土地を購入し同公社の負債が大幅に減少したことなどが挙げられる。当町は新病院建設事業や消防防災センター建設事業など多額の財政負担を要する事業を数多く抱えており、地方債残高は上昇する見込みであることから、安易に合併特例債に頼ることなく、地方債発行の抑制に努めなければならない。

【実質公債費比率】
平成21年度の実質公債費比率は10.8%となり、昨年度と比較して1.3%良好化し、類似団体比率を2.5下回る結果となったが、これは普通交付税によって標準財政規模が増加したことによるところが大きい。今後は新病院建設事業や消防防災センター建設事業などの大規模事業の実施により地方債残高が増加する一方、国勢調査人口の減少など普通交付税の減少要因があることから、同比率は上昇に転じる見込みである。事業の厳しい取捨選択による地方債発行額の抑制、高金利債の繰上償還を行うなど、適切な地方債管理を行っていく必要がある。

【人口千人当たり職員数】
平成17年の合併以後、新町財政計画に基づき、平成19年度までの3年間は新規採用を停止し、現在では定員適正化計画に基づき、勤奨退職の実施、退職者の原則1/3補充などによる職員数の削減を行っているところであるが、分庁舎方式を採用していることや、隣町の消防業務を受託していることなどから類似団体平均を4.0人上回る結果となっている。合併当初453人であった当町の職員数は、21年度末において388人となり5年間で65人(うち普通会計33人)の職員削減を行っているが、財政計画における普通会計職員60人削減の目標を達成すべく、行政サービスを低下させないよう留意しながら、定員適正化計画に基づき今後も人員削減を行っていく。